

## オンライン授業に関する学生アンケートの概要

金井雅之（専修大学）

### 1. 本発表の目的と課題

2020年初頭から世界中で猛威を振るい始めた新型コロナウイルス感染症（以下 COVID-19）による社会生活上の諸制限により、2020年度前期は日本中の多くの大学で、通常の面接授業に代わって遠隔授業（オンライン授業）が実施された。

こうした中で専修大学では、2020年7月初旬に全学部生を対象に「オンライン授業に関する学生アンケート」（以下学生アンケート）を実施し、42%という比較的高い回答率（回答者数は7,307人）を達成した。本発表ではこの学生アンケートの実施の経緯や方法を説明した上で、学生が感じているオンライン授業のメリットとデメリット、および後期以降の授業実施方法の希望を中心に、結果の概要と政策的インプリケーションを報告する。

### (i) COVID-19を受けた全国および専修大学での対応

中国・武漢で最初に発見されたとされる COVID-19 は、世界保健機関が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言した2020年1月30日以降、アジアのみならず欧米諸国にも拡大し、世界的なパンデミックを引き起こした<sup>[1]</sup>。こうした中、日本国内では、初めて陽性者が確認された2020年1月16日以降比較的低調で推移していた感染者数が2月中旬以降徐々に増え始め、3月下旬には新規感染者数が3桁になる日が珍しくなくなった<sup>[2]</sup>。これを受けて日本政府は、4月7日に東京都など7都府県に新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を発令し、同16日には対象地域を全国に拡大した。当初5月6日までとされていた発令期間は延長され、39県では5月14日に、すべての都道府県では5月25日によりやく解除された<sup>[3]</sup>。

全国の大学は、この緊急事態宣言の発令下で、2020年度の新学期を迎えることになった。たとえば東京都は、緊急事態宣言に基づく緊急措置等として、都民向けには「生活の維持に必要な場合を除き、原則として外出しない」ことを要請するとともに、事業者向けには「床面積の合計が1,000㎡を超える大学」に「施設の使用停止及び催物の開催の停止要請（＝休業要請）」をおこなった<sup>[4]</sup>。これらの措置は、従来の面接授業の実施を事実上不可能にするものであった。

文部科学省の調査によれば、緊急事態宣言発令直後の4月10日には、調査対象の国立・公立・私立大学839校のうち86%が「授業開始の延期を決定・検討」しており、5月12日の調査では、最終的に延期したのは989校中89%にのぼった。そして、遠隔授業については、緊急事態宣言が全国で解除される直前の5月20日時点では807校中90%、解除直後の6月1日時点でも1009校中60%が、遠隔授業のみを実施していた<sup>[5]</sup>。

こうした情勢の中で、東京都と神奈川県にキャンパスをもつ専修大学では、両都県での緊急事態宣言発令後の4月8日に、授業開始を5月11日に延期することを学生に告知し

た<sup>6)</sup>。そして、新学期の授業はすべてオンライン授業とすることを決定し、教員や学生向けの技術指導を開始した。両都県で緊急事態宣言が解除された5月25日以降もしばらくは全面オンラインでの授業が続いたが、6月29日から実習や資格科目などごく少数の科目に限って対面授業を再開した。本発表で報告する学生アンケートはこの頃(6月29日から7月8日)におこなわれたものであり、オンライン授業の課題を探索的に確認するとともに、後期の授業実施方法をめぐる大学の意思決定の参考にすることを目的としていた。

### (ii) COVID-19を受けたオンライン授業についての研究動向

学生や教員といった当事者のおかれた状況や意識をアンケート調査によって定量的に調べる試みは、5月以降に大規模な大学を中心に徐々に始まった。

国立情報学研究所が開催している「4月からの大学等遠隔授業に関する取組状況共有サイバーシンポジウム」は3月26日の初回からこの予稿の提出時点で最新の9月11日の回まで16回にわたって開催されてきたが、学生や教職員に対するアンケートの結果が紹介されたのは、6月5日の第10回で報告された慶應義塾大学の事例が初出である<sup>7)</sup>。このアンケートは、同大学湘南藤沢キャンパスに設置されている諸学部・研究科の専任・兼任教員(5月7~13日、回収数117件、回収率32%)および学生(5月12~18日、回収数377件、回収率8%)を対象に実施された。同キャンパスでは4月30日に春学期が開始されたため、教員向けは授業開始後2週目、学生向けは同3週目という早い時期に実施された。回収数や回収率が低いという問題点はあるものの、「大規模な授業ほどオンライン向き」、「学生と教員間の意思疎通を不安視しているという意見が多い反面、チャットを使うことで普段よりコミュニケーションが活発になったという意見も多い」、「教員の約半数、学生の約7割が、平常時のオンライン授業の継続を希望している」など、後続の各大学でのアンケート調査での知見の先駆けとなる諸傾向は、すでに観察されている。

全学の学生を対象に実施したアンケート調査の初出は、7月10日の第12回で報告された九州大学の事例である<sup>8)</sup>。この調査は同大学の全学生を対象に6月1~9日に実施されたもので、総回答者数は4,933人、回答率は27%であった。主な知見は「学部1年生は、6月上旬には約4割がキャンパス近郊に引っ越しを行っていなかった」、「自由記述より、『課題の量の多さ』『課題提出のタイミング』『資料のみの授業』『プライバシーへの配慮』『出席確認への配慮』に関しては改善を強く望む学生の声が見受けられた」などであり、これらも本発表で報告する専修大学での学生アンケートと同様の傾向といえる。

しかしながら、専修大学での学生アンケートが企画された6月中旬の段階ではこれらの情報はまだ十分に共有されていなかったため、質問項目は基本的に同大学の学長および学部長会の問題意識に基づいて設計された。

## 2. 調査方法

専修大学の「オンライン授業に関する学生アンケート」は、一部(昼間部)・二部(夜間部)に在籍するすべての学部学生17,460人を対象として実施された。設問は自由記述を含めて14問であった。

回答は、オンライン授業でも使用しているG Suite for EducationのGoogle Formsで受け付けた。事前に告知した上でアカウント情報も収集し、学部・学年・性別等の属性情

報を補完した。アカウントをもつ学生以外はシステム上回答できず、回答は1回に限った。

回答は、2020年6月29日正午から7月8日午前6時まで受け付けた。対象者への回答呼びかけは、回答受付を開始した6月29日正午に学内連絡用のポータルサイトで告知するとともに、7月2日夕方に全対象者のgmailアドレスにもメールを一斉送信した。また、各学部・学年の必修授業等の授業担当者にも、回答の呼びかけと授業時間内での回答時間の確保を依頼した。回答依頼文書では、調査の目的とデータの利用方法を周知した。

### 3. 回答状況

全学での回答者数は7,307人、回答率は41.8%であった。

学部・学年別の回答状況は、表1の通りである。学年別では、1年生は6割弱が回答したのに対して、2年生以上は学年が上がるにつれて回答率が低下する。これは、授業の履修機会が少なくなることにより、オンライン授業で使用しているGoogle Classroomやgmailへのアクセス自体が低調になるためと理解できる。学部別では、普段からデジタルデバイスを使う機会の多いネットワーク情報学部や人間科学部で回答率が高く、大人数の講義形式の授業が多い商学部や法学部で回答率が低かった。

表1：学部・学年別の回答状況（一部・二部）

学部名	1年	2年	3年	4年	5年以上	全学年
経済	54.4%	49.1%	38.6%	26.6%	16.2%	40.5%
法	51.3%	38.6%	41.7%	27.3%	15.6%	38.1%
経営	46.7%	47.2%	37.3%	31.6%	13.0%	40.1%
商	54.3%	36.2%	35.3%	27.8%	11.8%	36.8%
文	62.5%	49.6%	40.7%	24.4%	6.3%	42.4%
ネットワーク情報	72.7%	66.7%	64.2%	50.2%	30.6%	62.7%
人間科学	80.3%	44.9%	49.8%	26.7%	27.6%	50.1%
国際コミュニケーション(*)	77.0%	—	—	—	—	77.0%
全学部	57.9%	45.3%	40.8%	28.5%	14.7%	41.8%

(\*) 2020年度に新設。

### 4. 回答の結果

#### (i) オンライン授業の受講環境（表は省略）

調査時点での「**居住環境**」は、通学圏内の実家が62%、アパートなどが17%なのに対し、通学圏外の実家から受講している学生が18%だった。特に1年生は通学圏外の実家が24%と他学年に比べて多く、通学圏内のアパート等をまだ確保していなかったと考えられる。

「**利用機器**」（複数回答）は、自分専用のPCを80%、スマートフォンを63%が利用していた。この2つを両方使っている学生も全体の48%存在し、1つの授業で同時に使っている可能性も考えられる。「**通信回線**」は、定額回線を76%が利用しているものの、従量制回線の利用者が11%、ファストフード店など外出先のwifiで受講している者も8%存在した。この外出先で受講する学生は、寮に住んでいたり、家で他の家族が在宅勤務をしていたりするなどの事情で、自宅で落ち着いて受講できないことが、自由記述の回答などから推察される。「**通信状況**」は、43%が良好、41%がときどき不安定になるが許容範囲と回答した。

が、16%の学生がストレスを感じたり、支障があるとした。現在通学圏外の実家などで受講している学生のみ「通学圏内のアパートなどに移動した場合の通信状況の見込み」を尋ねた設問では、27%が悪くなるだろうと回答した。

## (ii) オンライン授業への評価と困っていること

「オンライン授業のメリット」で最も選択率が高かったのは時間の節約で約9割、ついで情報の見直しと自分のペースがいずれも3分の2程度であった。一方「オンライン授業のデメリット」で最も選択率が高かったのは課題の多さで約3分の2、ついで友人がいなくて不安と端末の長時間利用による疲れがそれぞれ5割強であった(表2)。

表2：オンライン授業のメリット/デメリット，困っていること（複数回答の選択率）

遠隔授業メリット		遠隔授業デメリット		困っていること	
時間の節約	86%	課題の多さ	64%	大学からの情報が遅い	52%
情報の見直し	64%	友人いなくて不安	54%	バイトの収入	34%
自分のペース	62%	端末の長時間利用	54%	生活リズムの乱れ	33%
学修に集中	36%	ツールの混在	34%	図書館が使えない	27%
質問しやすさ	20%	内容の理解	32%	課外活動ができない	21%
		教員への相談	28%	家族の収入	16%
		実験実習機器	16%	端末室が使えない	10%

興味深いのは1年生と2年生以上との間に見られる顕著な差である(表は省略)。まず全体的に、オンライン授業のメリットは2年生以上で選択率が高く、逆にデメリットは1年生で選択率が高い。これは、対面授業との比較でオンライン授業を評価している2年生以上では、通学時間の節約や自分のペースでの勉強というオンライン授業の利点が評価されているのに対し、大学での対面授業を経験したことのない1年生は、高校までの少人数で教員や友人との接触も密な対面授業との比較でオンライン授業を評価していることに起因すると考えられる。

つぎに特にデメリットへの回答傾向を詳しく見ると、2年生以上と比べて1年生で特に選択率が高いのは、友人がいなくて不安(1年生78%; 2年生以上41%)、教員への相談(41%; 22%)、内容の理解(41%; 27%)であった。多くの大学でそうであったと思われるように、専修大学でも新学期が緊急事態宣言下で始まったため、入学式はもちろん各種ガイダンスもすべて中止になり、キャンパスに足を踏み入れたことすらない新生も多数存在した。友人や教員との関係や内容の理解への不安は、高大接続がうまくおこなえなかったことの帰結と見ることができるだろう。

一方、デメリットとして用意した7つの選択肢のうち、1年生と2年生以上との間で唯一有意な差が見られなかったのが「課題の多さ」である。この項目の選択率は2年生で最も高く(73%)、3年生(68%)、1年生(65%)、4年生以上(48%)であった。Tukeyの対比検定によれば、3年生と1年生の間には有意な差がなく、2年生、3年生+1年生、4年生以上の3つの等質グループに分類できた。4年生以上の選択率の低さは履修科目数の少なさが影響していると考えられるが、履修科目数ではほとんど差のない1年生と2年生

との選択率の差は、2年生が1年生のときに受けた対面授業での課題の量と比較していることが一因と考えられる。

「COVID-19に関連して困っていること」は、大学からの情報提供の遅さの選択率が特に高かった。この設問も2年生以上（49%）と比較して1年生（59%）の選択率が有意に高く、通学圏内のアパートに入居するかどうかの選択を迫られたことや、高大接続の不備による大学での掲示型の情報提供方式への不慣れが原因と考えられる。

### (iii) 後期授業の希望実施方法

アンケート実施時点（7月上旬）では、前期の授業はごく少数の実習・資格関連科目を除き、すべてオンラインで実施していた。そこで、9月下旬から始まる「後期授業の希望実施方法」を尋ねた（表3）。

表3 後期授業の希望実施方法

	全体	1年	2年	3年	4年以上
すべてオンライン	28%	21%	34%	32%	28%
すべてオンラインで施設利用のみ解禁	19%	14%	16%	22%	26%
実習科目以外オンライン	16%	14%	18%	16%	17%
オンラインと対面の併用	23%	30%	18%	19%	20%
すべて対面	15%	21%	14%	11%	9%

全学年で見ると、「すべてオンライン」と「すべてオンラインで施設（図書館などを含む）利用のみ解禁」があわせて5割弱、「実習科目以外オンライン」と「オンラインと対面の併用」があわせて4割弱で、「すべて対面」を希望する学生は15%に過ぎなかった。つまり、全体としてはオンライン授業の継続を望む声が多く、約3割の学生は完全オンライン、つまりキャンパスには一切通学しないことを望んでいる。一方学年別に見ると、先ほどと同様、1年生と2年生以上との間で意識の差が見られる。すなわち、2年生以上はオンライン希望が強いのに対し、1年生は対面希望が強い。

希望実施方法を従属変数とし、学年、学部、性別、居住環境、通信状況、オンライン授業のメリット・デメリット、困っていることを独立変数とする、多項ロジット分析もおこなった（表は省略）。完全オンラインを希望しやすい要因として、男性、通学圏外に住んでいる、バイト収入が減少している、オンライン授業のメリット全般を感じている、などが有意な効果をもっていた。これらを統制すると、学年の効果は有意ではなかった。

とはいえこの場合、要因の理解が最適な政策決定を可能にするわけではないことにも注意が必要である。緩やかなグラデーションをなす5つの実施方法のすべてで、最低でも15%以上の支持者がいるという現実を、こうした規定要因の値の変更を試みることによって大きく変えられるとは考えにくいからである。大学として原理的に提供可能な授業形態は、全面オンライン、併用、全面対面のいずれかであるが、この調査結果は、いずれの方法でもすべての学生を満足させることはできないことを意味する。

## 5. まとめと考察

2020年7月初旬に専修大学で実施した「オンライン授業に関する学生アンケート」の概

要を報告した。全学レベルで実施した学生調査として、他大学の同時期の調査と比べても比較的高い回答率を得た。主要な知見は、(1) 大学での対面授業を経験したことの無い1年生と2年生以上とで回答の傾向が明確に異なること、(2) にもかかわらず、オンライン授業と対面授業のどちらを希望するかは、学年や所属学部といった属性では説明しきれない個人ごとの状況や選好の多様性が無視できないこと、の2点である。

(1) の知見は、1年生の高大接続のフォローの必要性や、アフター・コロナ時代におけるオンライン授業の可能性を示唆するだろう。実際、専修大学では、後期開始時に1年生向けの対面ガイダンスを実施すること、各学年で最低でも週に1回は対面授業での通学機会を設けること、課題の抑制や授業形態に応じた動画の効果的な使用法などの教員向けアドバイスの公開など、学生アンケートの知見を踏まえた政策決定をおこなっている。

一方(2)の知見は、学生や教職員といった当事者の抱える多様な事情やリスクに対する感受性の違いなどが存在するなかで、すべての当事者を満足させる大学運営がむずかしくなっているという課題を提起している。当事者の多様性に配慮することは、多様な選択肢を提供することを意味するが、人的・金銭的・物理的リソースが有限である以上、これを実現することはどんな大学でも決して容易ではないだろう。たとえば、ゼミナールなどの少人数授業を対面でおこなう場合に、1人でも対面授業を怖がる学生がいれば、その学生がオンラインで自宅から参加する権利は尊重せざるを得ない。こうした場合に対面で受講する学生と同水準の教育サービスを、遠隔で受講する学生にも提供することを目指すのかどうかは、むずかしい判断だろう。

課題は山積しているものの、全体としてはCOVID-19による非常事態は、遠隔授業という、従来の大学教育の常識を根本から変える新しい可能性をもたらしたことは間違いない。全国の大学での経験や知見を共有することによって、アフター・コロナ時代の高等教育のあり方をすべての大学関係者が提案していくことが求められるだろう。

## 【参考文献】

- [1] WHO (2020), "Timeline: WHO's COVID-19 response," Genève: World Health Organization, (Retrieved September 11, 2020, <https://www.who.int/emergencies/diseases/novel-coronavirus-2019/interactive-timeline#!>).
- [2] 厚生労働省 (2020), 新型コロナウイルス感染症について | オープンデータ, 厚生労働省, (2020年9月11日取得, [https://www.mhlw.go.jp/content/pcr\\_positive\\_daily.csv](https://www.mhlw.go.jp/content/pcr_positive_daily.csv)).
- [3] NHK (2020), 特設サイト 新型コロナウイルス, 日本放送協会, (2020年9月11日取得, <https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/chronology/>).
- [4] 東京都 (2020), 新型コロナウイルス感染拡大防止のための東京都における緊急事態措置等, 東京都, (2020年9月11日取得, [https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page/\\_001/007/661/2020041000.pdf](https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/007/661/2020041000.pdf)).
- [5] 文部科学省 (2020), 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた大学等の授業の実施状況, 文部科学省, (2020年9月11日取得, [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/coronavirus/mext\\_00007.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/mext_00007.html)).
- [6] 専修大学 (2020), 【重要】新型コロナウイルス感染症に関するお知らせ, 専修大学, (2020年9月11日取得, <https://www.senshu-u.ac.jp/news/nid00000123.html>).
- [7] 植原啓介 (2020), 慶應 SFC における遠隔授業とアンケート調査結果, 4月からの大学等遠隔授業に関する取組状況共有サイバーシンポジウム, 第10回.
- [8] 野瀬健・長沼祥太郎 (2020), 九州大学のオンライン授業に関する学生アンケート (春学期) について, 4月からの大学等遠隔授業に関する取組状況共有サイバーシンポジウム, 第12回.